

令和7年度予算(案)のポイント

令和7年2月17日
小樽市財政部

1 予算編成のポイント

- ※ 数値は概数のため、端数は合わないことがある
- ※ 前年度比は、令和6年度当初予算額との比較

○本市の財政状況と今後の財政運営

将来の行政需要への備えとして一定程度の財源を確保するも、財政構造は硬直化

- ・令和5年度決算は、3年続けて実質単年度収支が黒字となった
- ・将来の行政需要への備えとなる財源を財政調整基金に積み増すことができたが、特別交付税の増や国庫支出金等の超過交付などによる要因が大きく、自主財源の確保が課題
- ・標準的なサービスの提供に必要な財源の5割以上を普通交付税に依存していることや、経常収支比率は90%を超える状況が続いていることから、政策的な事業の実施に使うことのできる財源が少ない財政構造となっている

行政サービスを低下させず、将来にわたり安定的に提供できる財政構造の確立

- ・令和6年度当初予算編成では、燃料・光熱費、労務費、建設資材などの高騰による歳出増のため、多額の財政調整基金からの繰入れにより収支均衡予算を編成
- ・令和7年度以降も、歳出増要因の拡大が見込まれる中で、多様化・複雑化する行政諸課題への対応や、予定された公共施設の更新などを進めなければならない
- ・これまで積み立ててきた財政調整基金の繰入れを増やして対応しつつ、中長期財政収支計画に基づく収支改善に努め、財源の確保を継続する必要がある



○令和7年度予算編成

行政諸課題の解決に向けて限られた財源を効果的・効率的に配分

- ・本市の最重要課題である「人口対策」のほか、自治体DXやゼロカーボンの推進などの、喫緊の課題解決に向けた取組への重点的な予算配分を意識しながらも、後年度の財政負担や施策の優先順位、効果などを十分に考慮した上で、令和7年度に予算化すべき事業を厳選し、収支均衡予算を編成

2 予 算 規 模

① 一般会計	661.8億円	(対前年度当初予算比	+41.6億円	+6.7%)
② 特別会計	313.3億円	(対前年度当初予算比	▲10.7億円	▲3.3%)
③ 企業会計	287.8億円	(対前年度当初予算比	+3.8億円	+1.4%)
全 会 計		1,262.9億円	(対前年度当初予算比	+34.7億円 +2.8%)

3 収 入 状 況

- 市税については、定額減税の影響を受けていた個人市民税が増収となるほか、固定資産税の増収が見込まれる。一方、国から定額減税の減収補填として交付された地方特例交付金は減となる。また、地方消費税交付金については増額が見込まれる。
 - 地方交付税については、国の地方財政対策に基づき、前年度当初予算より増額で見込む。(臨時財政対策債は皆減)
 - 一般財源収入の総額は、前年度より増える見込みだが、令和7年度も引き続き、予算編成に財源不足が生じている。
- ↓
- 過疎債ソフト分の充当及び財政調整基金の取崩しなどにより、収支均衡予算を編成。

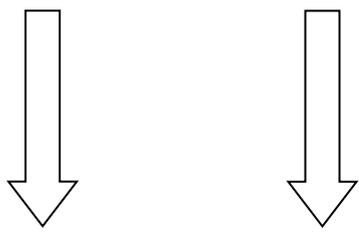
① 一般財源収入	344.6億円	(対前年度当初予算比 +8.2億円 +2.4%)
② 必要な一般財源	359.1億円	(対前年度当初予算比 +7.3億円 +2.1%)
③ 財源不足額	▲14.6億円	(前年度財源不足額より0.8億円減)
④ 財源対策	過疎債ソフト分の充当(1.2億円)、 財政調整基金の取崩し(13.4億円)により、 収支均衡予算を編成	

※当初予算編成後財調残高 17.1億円 (前年同時期 21.7億円)

令和7年度予算編成の状況(一般会計・一般財源ベース)

※ 各項目で四捨五入しているため、
合計や増減額が合わないことがある。

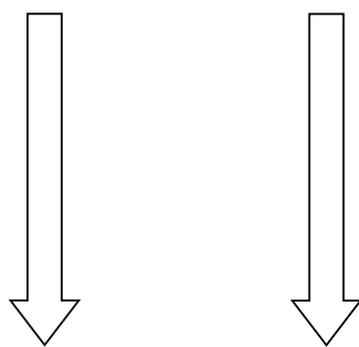
	令和6年度	令和7年度	
一般財源収入 (財源対策前) (A)	336.4	344.6	+増・▲減 [単位:億円] +8.2 (+2.4%)



※ 主 な 増 減

市 税	+7.7
譲与税・交付金	▲2.0
地方交付税	+3.4
臨 財 債	▲0.9

	令和6年度	令和7年度	
歳出充当一般 財源必要額 (B)	351.8	359.1	+7.3 (+2.1%)



※ 主 な 増 減

人 件 費	▲0.7
扶 助 費	+4.1
公 債 費	+2.1
負担金補助	▲0.8
施設関係経費	+1.0
維持補修費	+1.2

財源対策前の 財源不足額 (A) - (B)	▲15.4	▲14.6	
------------------------------	-------	-------	--



(財源対策) 過疎債ソト 財調取崩	1.4	1.2	
	14.0	13.4	←30.5 (R6.5定補正後 財調残高)



過疎債ソト分の充当及び財政調整基金
の取崩しにより収支均衡

令和7年度一般会計予算(案)の概要

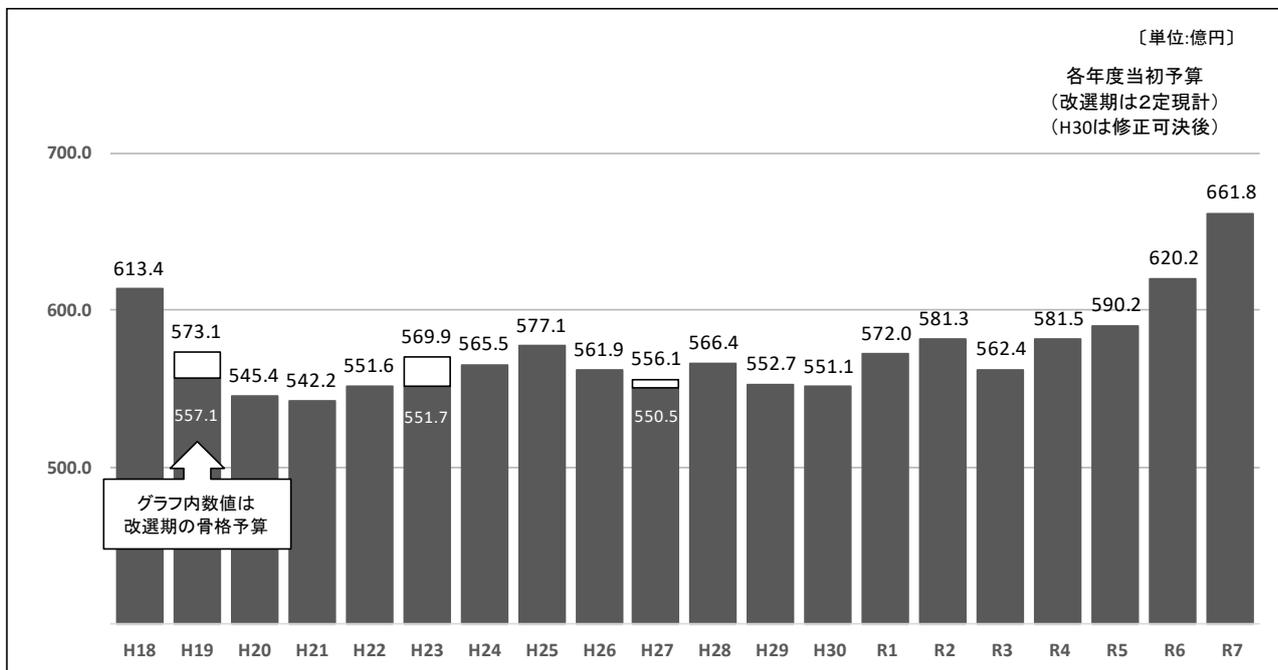
※ 数値は概数のため、端数は合わないことがある

※ 前年度比は、令和6年度当初予算額との比較

1 予算規模 661.8億円（対前年度当初予算比 +41.6億円）

	令和6年度	令和7年度	増減	増減率
一般会計	620.2億円	661.8億円	41.6億円	6.7%

一般会計予算規模の推移



※予算規模 最大…平成11年度 749.1億円

※予算規模については建設事業費の増減による年度ごとの変動要素があるとともに、平成27～30年度は除雪費に係る経費の一部を当初予算では計上留保しています。仮に除雪費にかかる経費の全てが当初予算から計上された場合、平成27年度562.7億円、28年度578.1億円、29年度565.7億円、30年度560.2億円となり、平成28～令和7年度の10年平均では587.3億円となります。

2 歳 入

○市 税 145.6億円 (対前年度当初予算比 +7.7億円)

[単位:億円、伸び率は予算説明書比較]

区 分	令和6年度	令和7年度	増減	伸び率	
市民税	個人	39.2	41.8	2.6	6.7%
	法人	10.8	11.7	0.9	8.6%
固定資産税	64.5	68.7	4.2	6.5%	
都市計画税	10.9	11.2	0.3	2.7%	
たばこ税	9.6	9.3	▲0.3	▲3.8%	
その他	2.9	2.9	0.0	0.9%	
合計	137.9	145.6	7.7	5.6%	

○譲与税・交付金 40.2億円 (対前年度当初予算比 ▲2.0億円)

(主な増減)

地方特例交付金(▲3.8億円)、地方消費税交付金(+1.0億円)

○地方交付税 158.8億円 (対前年度当初予算比 +3.4億円)

○臨時財政対策債 ー円 (対前年度当初予算比 ▲0.9億円)

[単位:億円、伸び率は予算説明書比較]

区 分	令和6年度	令和7年度	増減	伸び率
地方交付税	155.4	158.8	3.4	2.2%
普通	145.4	148.8	3.4	2.3%
特別	10.0	10.0	0.0	0.0%
臨時財政対策債	0.9	ー	▲0.9	皆減
合計	156.3	158.8	2.5	1.6%

※ 令和7年度の普通交付税は、6年度決算見込額(151.3億円)より2.5億円減で計上

※ 令和7年度の臨時財政対策債は、6年度決算見込額(1.0億円)より1.0億円減(皆減)で計上

○国・道支出金 177.3億円 (対前年度当初予算比+12.2億円)

(主な増減)

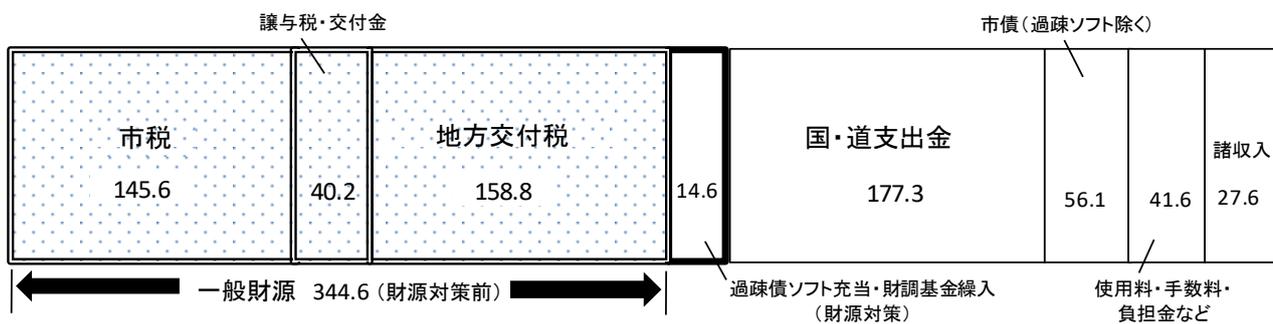
国庫支出金 社会資本整備総合交付金(+5.3億円)、児童手当負担金(+3.7億円)、デジタル基盤改革支援補助金(+1.2億円)、障害者自立支援給付費負担金(+1.1億円)、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(▲3.8億円)

道支出金 北海道公立学校情報機器整備事業費補助金(+2.2億円)、子どものための教育・保育給付費負担金(+0.9億円)、国勢調査費委託金(+0.8億円)、参議院議員通常選挙費委託金(+0.7億円)

○市 債 57.3億円 (対前年度当初予算比 +9.2億円)

(主な増減)

消防施設整備事業債(+6.9億円)、義務教育施設整備事業債(+3.6億円)、市営住宅整備事業債(3.3億円)、道路新設改良事業債(+1.1億円)、除却事業債(▲7.9億円)



3 歳 出 (経費別)

○人 件 費 93.9 億円 (対前年度当初予算比 ▲0.6 億円)

(主な増減)退職手当(▲3.7 億円)、退職手当以外の手当、給料等 (+3.1 億円)

○扶 助 費 180.4 億円 (対前年度当初予算比 +4.5 億円)

(主な増減)

教育・保育給付費負担金 (+3.9 億円)、児童手当 (+2.8 億円)、介護給付費 (+2.3 億円)、令和6年度分住民税均等割のみ課税世帯給付金給付事業費(給付金分) (+0.6 億円)、医療扶助費(こども・市の単独分) (+0.5 億円)、緊急生活支援給付金給付事業費(給付金分) (▲3.0 億円)、物価高騰対策支援給付金給付事業費(給付金分) (▲2.8 億円)

○公 債 費 47.3 億円 (対前年度当初予算比 +2.1 億円)

(主な増減)市債元金(+1.2 億円)、市債利子(+0.9 億円)

○負担金補助
及び交付金 62.6 億円 (対前年度当初予算比 +0.7 億円)

(主な増減)

定額減税調整給付金給付事業費(給付金分) (+4.0 億円)、おたるプレミアム付商品券事業費 (+1.7 億円)、民間保育施設等整備支援事業費補助金(▲2.4 億円)、高圧電気料金高騰対策支援事業費(▲0.9 億円)、下水道事業会計借入金償還金(▲0.7 億円)、医療機関エネルギー価格高騰支援金給付事業費(▲0.5 億円)

○維持補修費 24.5 億円 (対前年度当初予算比 +0.6 億円)

(主な増減)

除雪費 (+0.7 億円)、市営住宅施設整備費 (+0.7 億円)、観光物産プラザ施設維持補修費 (▲0.4 億円)、はしご付消防自動車維持補修費(▲0.4 億円)

○建設事業費 67.5 億円 (対前年度当初予算比 +30.5 億円)

(主な増減)

後志共同消防指令センター整備事業費(+15.2 億円)、公営住宅建替事業費(塩谷B住宅) (+4.7 億円)、基部緑地整備事業費 (+4.4 億円)、照明設備改修事業費(小学校) (+2.4 億円)、手宮公園競技場整備事業費 (+2.3 億円)、トイレ改修事業費(西陵中、向陽中) (+2.2 億円)、市営住宅改善事業費(緑A住宅) (+1.5 億円)、トイレ改修事業費(望洋台小、張碓小) (▲1.8 億円)、重要文化財旧日本郵船小樽支店保存修理工事費 (▲1.5 億円)、公会堂屋根改修事業費 (▲1.4 億円)

○繰 出 金 72.9 億円 (対前年度当初予算比 +0.5 億円)

(主な増減)

病院事業(+1.2 億円)、介護保険事業 (+0.5 億円)、下水道事業(▲0.4 億円)、住宅事業(▲0.5 億円)

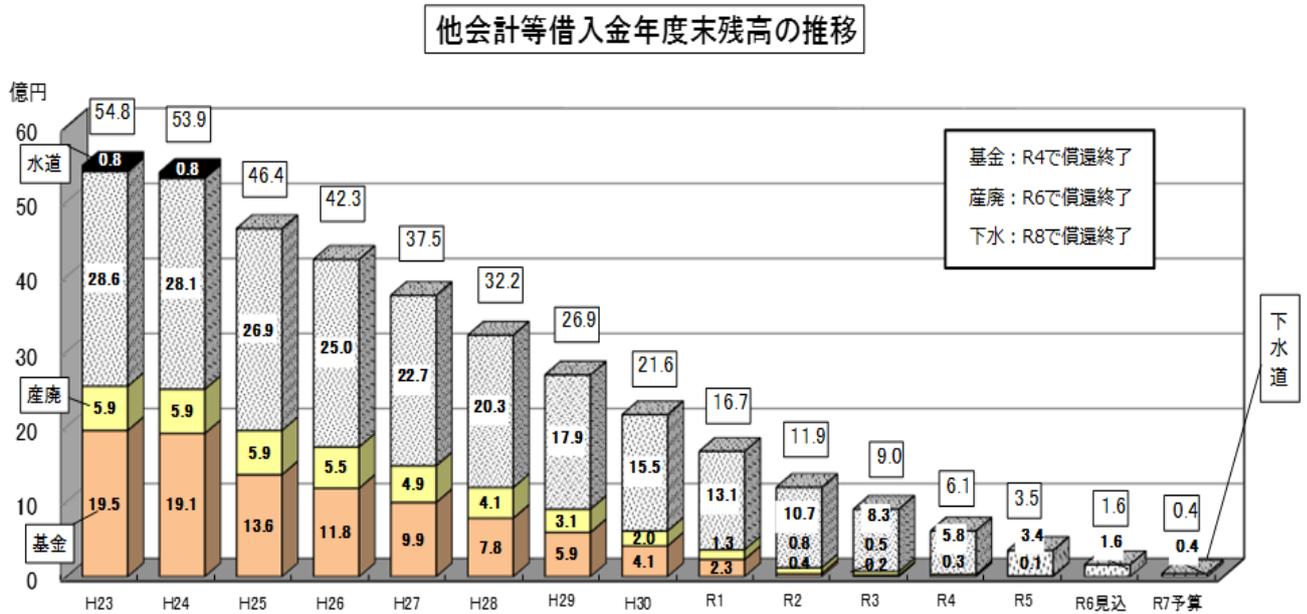
○そ の 他 112.7 億円 (対前年度当初予算比 +3.3 億円)

(主な増減)

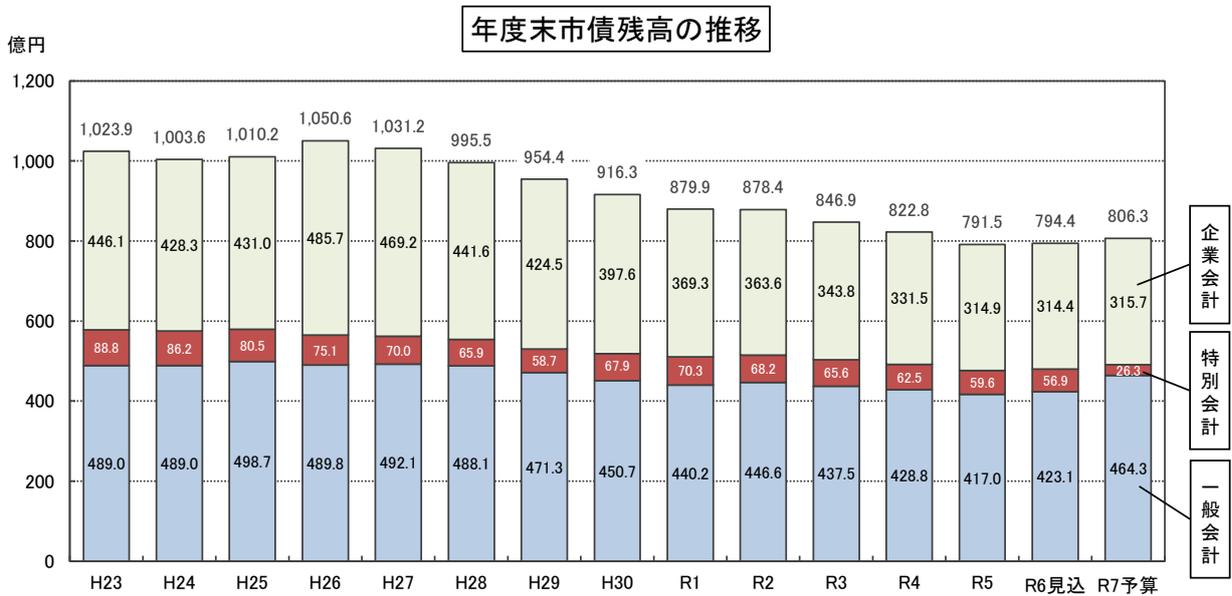
放課後児童クラブ運営業務委託料 (+4.1 億円)、教育用端末整備事業費(+3.3 億円)、行政情報システム整備事業費(+1.4 億円)、市営住宅管理代行業務費等 (+0.9 億円)、国勢調査費 (+0.8 億円)、おやこの集いの場整備及び運営事業費 (+0.7 億円)、参議院議員通常選挙費 (+0.7 億円)、旧ごみ焼却場解体事業費(▲8.0 億円)、放課後児童健全育成事業費(支援員給付費ほか) (▲2.4 億円)

人件費	扶助費	公債費	負担金補助・交付金	建設事業費	繰出金	その他
93.9	180.4	47.3	62.6	67.5	72.9	112.7
← 義務的経費 321.6 (48.6%) →			維持補修費 24.5			

4 他会計等借入金の残高
令和7年度末の残高見込み 0.4億円（対前年度比▲1.2億円）



5 市債残高（全会計）
令和7年度末の残高見込み 806.3億円（対前年度比+11.9億円）



※市債残高 最大…平成11年度 1,424.0億円